

病 院 事 業 会 計

議案第 31 号

令和 5 年度湖西市病院事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 5 年度湖西市病院事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数	196床
(2) 年間入院患者数	20,496人
1日平均患者数	56人
(3) 年間外来患者数	85,536人
1日平均患者数	352人
(4) 主要な建設改良事業	
防水改修工事他	57,310千円
医療機器等購入	78,271千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第 1 款 病院事業収益		3,028,004 千円	
第 1 項 医業収益		2,276,873 千円	
第 2 項 医業外収益		751,118 千円	
第 3 項 特別利益		13 千円	
	支	出	
第 1 款 病院事業費用		3,423,470 千円	
第 1 項 医業費用		3,327,860 千円	
第 2 項 医業外費用		91,983 千円	
第 3 項 特別損失		2,627 千円	
第 4 項 予備費		1,000 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 123,596 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,622 千円、過年度分損益勘定留保資金 121,974 千円で補填するものとする。)

		収	入	
第1款	資本的収入			200,117 千円
第1項	企業債			135,500 千円
第2項	負担金			64,615 千円
第3項	固定資産売却代金			1 千円
第4項	寄附金			1 千円
		支	出	
第1款	資本的支出			323,713 千円
第1項	建設改良費			200,052 千円
第2項	企業債償還金			123,661 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
施設改良事業	57,300 千円	証書借入等	5.0%以内	借入先の融資条件による。ただし、企業財政の都合により償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。
医療器械備品購入事業	78,200 千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した職員給与費に係る予算額に過不足が生じた場合における医業

費用と医業外費用の間の流用

- (2) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における医業費用と医業外費用の間の流用
- (3) 過年度損益修正損に不足が生じた場合における医業外費用と特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 1,875,147 千円
- (2) 交際費 734 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、573,854 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、434,918 千円と定める。

令和5年2月17日提出

湖西市長 影山 剛士

病院事業会計予算説明書

令和5年度 湖西市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収益的収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
病院事業 収益			3,028,004	
	医業収益		2,276,873	
		入院収益	833,326	入院診療収益
		外来収益	948,679	外来診療収益
		検診収益	261,538	検診事業活動収益、ドック収益
		その他医業収益	52,715	室料差額収益、受託検査施設利用収益等医業に伴う収入
		他会計負担金	180,615	一般会計負担金
	医業外収益		751,118	
		受取利息及び配当金	2	預金利息、有価証券利息
		国県補助金	1,129	新人看護職員研修補助金
		他会計負担金	57,774	一般会計負担金
		他会計補助金	573,854	一般会計補助金
		保育所収益	1,894	保育料
		長期前受金戻入	106,713	償却資産に対応する長期前受金
		その他医業外収益	9,752	院内施設賃貸料、医師住宅利用料等医業外活動に伴う収入
	特別利益		13	
		過年度損益修正益	13	過年度分診療報酬修正益

収益的支出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
病院事業 費用			3,423,470	
	医業費用		3,327,860	
		給与費	1,767,404	給料、手当、報酬、法定福利費等
		材料費	338,896	薬品費、診療材料費等
		経費	775,567	光熱水費、燃料費、修繕費、委託料等
		検診運営費	180,778	健診センターの運営に要する経費
		電算組織運営費	36,327	オーダリングシステム等電算組織の運営に要する経費
		減価償却費	215,378	固定資産の減価償却費
		資産減耗費	5,602	たな卸資産減耗費、固定資産除却費
		研究研修費	7,908	研究研修に要する旅費、図書購入費等
		医業外費用		91,983
	支払利息及び企業債取扱諸費		4,737	企業債償還利息、リース利息、一時借入金利息
	繰延勘定償却		9,047	控除対象外消費税償却
	保育所運営費		17,407	院内保育所の運営に要する経費
	雑損失		42,042	診療報酬査定減額、消費税雑損失
	消費税		18,750	納付消費税
	特別損失		2,627	
		過年度損益修正損	2,027	過年度分診療報酬査定減額等
		修学資金貸付金償却	600	
	予備費		1,000	
		予備費	1,000	

資本的収入及び支出

資本的収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
資本的 収入			200,117	
	企業債		135,500	
		企業債	135,500	企業債
	負担金		64,615	
		他会計負担金	64,615	一般会計負担金
	固定資産 売却代金		1	
		固定資産売却代金	1	固定資産売却代金
	寄附金		1	
寄附金		1	寄附金	

資本的支出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
資本的 支出			323,713	
	建設改良費		200,052	
		施設改良費	57,310	
		固定資産購入費	78,271	器械備品購入費
		リース資産購入費	61,471	リース資産購入費
		投資	3,000	修学資金貸付金
	企業債償還金		123,661	
		企業債償還金	123,661	企業債償還金元金

令和5年度 湖西市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：円）

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	1 当年度純利益	△ 391,647,996
	2 減価償却費	233,471,000
	3 固定資産除却費	4,000,000
	4 修学資金貸付金償却	600,000
	5 長期前受金戻入	△ 106,713,000
	6 長期前払消費税の増減額	△ 1,656,249
	7 受取利息及び受取配当金	△ 2,000
	8 支払利息	4,737,000
	9 未収金の増減額	△ 870,945
	10 貯蔵品の増減額	△ 8,224,000
	11 賞与引当金の増減額	4,683,000
	12 貸倒引当金の増減額	△ 100,000
	13 未払金の増減額	△ 14,231,175
	小計	△ 275,954,365
	14 利息及び配当金の受取額	2,000
	15 利息の支払額	△ 4,737,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 280,689,365
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	1 有形固定資産の取得による支出	△ 184,726,455
	2 寄附金による収入	1,000
	3 一般会計による負担金補助金	64,615,000
	4 修学資金貸付による支出	△ 3,000,000
	5 固定資産売却代金	1,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 123,109,455
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	1 一時借入金による収入	200,000,000
	2 一時借入金による支出	△ 200,000,000
	3 建設改良事業債による収入	135,500,000
	4 建設改良事業債の償還による支出	△ 123,661,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	11,839,000
IV	資金増減額	△ 391,959,820
V	資金期首残高	824,133,559
VI	資金期末残高	432,173,739

給 与 費 明 細 書

1 総括

区分	職員数		給与費						法定福利費 (千円)	法定福利費引当金繰入額 (千円)	合計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	賞与引当金繰入額	退職給付費	計			
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			
本年度	6	301	312,416	646,744	481,593	84,365	98,285	1,623,403	235,136	16,608	1,875,147
前年度	6	322	316,957	666,034	501,143	80,303	101,180	1,665,617	234,796	15,987	1,916,400
比較	0	△ 21	△ 4,541	△ 19,290	△ 19,550	4,062	△ 2,895	△ 42,214	340	621	△ 41,253

(単位：千円)

手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	期末手当
	本年度	18,063	10,848	33,085	10,835	10,997	171,854	37,612	400	9,350	95,551
	前年度	20,446	10,836	35,520	13,878	10,969	184,896	36,688	0	9,350	97,464
	比較	△ 2,383	12	△ 2,435	△ 3,043	28	△ 13,042	924	400	0	△ 1,913
区分	勤勉手当	管理職特別勤務手当	児童手当	合計							
本年度	77,612	186	5,200	481,593							
前年度	75,265	196	5,635	501,143							
比較	2,347	△ 10	△ 435	△ 19,550							

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明
給料	△ 19,290	給与改定に伴う増減分	1,160	
		昇給に伴う増減分	6,413	平均昇給率1.1%
		その他の増減分	△ 26,863	
手当	△ 19,550	制度改正に伴う増減分	5,678	勤勉手当支給率変更
		その他の増減分	△ 25,228	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与 (単位 円)

区 分		医師	医療技術員	看護師等	事務職員	看護補助者
		医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	行政職(1)	行政職(2)
令和5年1月1日 現在	平均給料月額	546,538	292,710	311,207	304,924	223,451
	平均給与月額	1,531,338	366,022	416,085	399,061	273,709
	平均年齢(歳)	53歳10か月	40歳4か月	41歳9か月	38歳7か月	46歳1か月
令和4年1月1日 現在	平均給料月額	564,625	291,293	306,510	292,776	239,395
	平均給与月額	1,601,110	371,530	404,230	370,759	284,231
	平均年齢(歳)	54歳9か月	39歳10か月	42歳6か月	37歳9か月	46歳5か月

(2) 初任給 (単位 円)

ア 医療職給料表(1)

区 分	医師
大 学 (6) 卒	347,100

イ 医療職給料表(2)

区 分	薬剤師	診療放射線技師 臨床検査技師 臨床工学技士 臨床心理士 理学療法士 作業療法士 言語聴覚士	管理栄養士	栄養士
短 大 (3) 卒		193,800		
大 学 (4) 卒	214,900	199,500	199,500	196,600
大 学 (6) 卒	225,400			

ウ 医療職給料表(3)

区 分	保健師	助産師	看護師	准看護師
准看護師養成所卒				207,500
高 校 卒				215,500
短 大 (2) 卒			241,700	
短 大 (3) 卒	248,000	248,000	248,000	
大 学 (4) 卒	254,700	254,700	254,700	

エ 行政職給料表(1)・(2)

区 分	行政職(1)		行政職(2)	一般会計の制度	
	事務職員	保育士	看護補助者	行政職(1)	行政職(2)
資 格 取 得 者		158,900		158,900	
中 学 卒			151,900		151,900
高 校 卒	158,900		161,500	158,900	161,500
短 大 (2) 卒	172,600	172,600		172,600	
大 学 (4) 卒	191,700	191,700		191,700	

(3) 級別職員数

区分	医師			医療技術員			看護師等			事務職員			看護補助者		
	医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			行政職(1)			行政職(2)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1級	0	0.0	1級	6	15.0	1級	2	2.9	1級	0	0.0	1級	13	76.5
	2級	2	15.4	2級	5	12.5	2級	18	26.1	2級	5	25.0	2級	1	5.9
	3級	6	46.1	3級	5	12.5	3級	17	24.6	3級	6	30.0	3級	0	0.0
	4級	4	30.8	4級	19	47.5	4級	26	37.7	4級	1	5.0	4級	3	17.6
	5級	1	7.7	5級	4	10.0	5級	5	7.2	5級	5	25.0	5級	0	0.0
				6級	1	2.5	6級	1	1.5	6級	0	0.0			
										7級	2	10.0			
										8級	1	5.0			
	計	13	100.0	計	40	100.0	計	69	100.0	計	20	100.0	計	17	100.0
令和4年1月1日現在	1級	0	0.0	1級	5	12.2	1級	3	4.5	1級	0	0.0	1級	12	63.1
	2級	1	8.3	2級	7	17.1	2級	16	24.3	2級	6	31.5	2級	1	5.3
	3級	6	50.0	3級	5	12.2	3級	15	22.7	3級	6	31.5	3級	0	0
	4級	4	33.4	4級	20	48.7	4級	26	39.4	4級	1	5.3	4級	6	31.6
	5級	1	8.3	5級	2	4.9	5級	5	7.6	5級	3	15.8	5級	0	0.0
				6級	2	4.9	6級	1	1.5	6級	1	5.3			
										7級	1	5.3			
										8級	1	5.3			
	計	12	100.0	計	41	100.0	計	66	100.0	計	19	100.0	計	19	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	医師	医療技術員	看護師等	事務職員	看護補助者
	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	行政職(1)	行政職(2)
1級	医師	薬剤師 診療放射線技師 臨床検査技師 臨床工学技士 臨床心理士 言語聴覚士 理学療法士 作業療法士 管理栄養士	准看護師	主事 社会福祉士 保育士	看護補助者
2級	医師	薬剤師 診療放射線技師 臨床検査技師 臨床工学技士 臨床心理士 言語聴覚士 理学療法士 作業療法士 管理栄養士	保健師 助産師 看護師 准看護師	副主任 社会福祉士 保育士	看護補助者
3級	医長 副医長	薬剤師 診療放射線技師 臨床検査技師 臨床工学技士 臨床心理士 言語聴覚士 理学療法士 作業療法士 管理栄養士	保健師 助産師 看護師 准看護師	主任 主任社会福祉士 主任保育士	看護補助者
4級	副院長 副院長代行 センター長 部長	主任薬剤師 主任診療放射線技師 主任臨床検査技師 主任臨床工学技士 主任臨床心理士 主任言語聴覚士 主任理学療法士 主任作業療法士 主任管理栄養士 薬剤師 診療放射線技師 臨床検査技師 臨床工学技士 臨床心理士 言語聴覚士 理学療法士 作業療法士 管理栄養士	主任保健師 主任助産師 主任看護師 看護師 准看護師	主査 主任保育士	主任看護補助者 看護補助者
5級	院長	科長 室長 科長補佐 室長補佐	看護副部長 看護副部長代行 保健師長 看護師長	係長 主任主査	主任看護補助者
6級		部長 副部長	看護部長	室長 課長代理 主幹	
7級				課長 室長	
8級				事務長	

(4) 昇給

(単位 人)

区 分		全職種	
本 年 度	職 員 数 (A)	166	
	昇給に係る職員数(B)	164	
	号給数別 内 訳	1号給	0
		2号給	30
		3号給	5
		4号給	129
比 較 (B)/(A) (%)	98.8		
前 年 度	職 員 数 (A)	173	
	昇給に係る職員数(B)	170	
	号給数別 内 訳	1号給	0
		2号給	20
		3号給	8
		4号給	142
比 較 (B)/(A) (%)	98.3		

(5) 特殊勤務手当

(単位 %、円)

区 分	全職種	医師	医療技術員	看護師等	事務職員	看護補助者
		医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	行政職(1)	行政職(2)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	13.3	41.4	3.7	5.9	0.8	7.1
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額	86,272	697,022	19,924	34,158	4,444	27,023
代表的な特殊勤務手当の名称	医務手当・研究手当・夜間休日救急診療業務手当・手術手当・往診手当・感染危険手当・待機手当・放射線取扱手当・夜間看護手当・夜間保育手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率			職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月	合計		
本 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
前 年 度	2.150	2.150	4.300	有	
一般会計の制度	2.200	2.200	4.400	有	

(7) 定年退職に係る退職手当 (令和5年1月1日現在)

(単位 月分)

区 分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	無	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	無	

(8) その他手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
地 域 手 当	異なる	医療職給料表(1)適用者：16% その他：3%
住 居 手 当	同じ	
通 勤 手 当	同じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			自己財源
						国庫支出金	地方債	その他	
電子カルテリース料	(31,846) 27,232	令和元年度～	25,724	～令和5年度	1,508				1,508
生化学自動分析装置リース料	(22,379) 22,379	令和元年度～	14,456	～令和7年度	7,923				7,923
財務会計システムリース料	(3,101) 2,367	令和3年度～	1,052	～令和7年度	1,315				1,315
健診センター封入封緘機リース料	(3,104) 3,016	令和3年度～	1,316	～令和7年度	1,700				1,700
健診システムリース料	(30,276) 30,276	令和4年度～	7,703	～令和7年度	22,573				22,573
公用車リース料	(2,640) 1,348	令和4年度～	337	～令和8年度	1,011				1,011
医療情報システムリース料	(247,775) 247,775	令和5年度～	17,800	～令和9年度	229,975				229,975
高機能マットレスリース料	(520) 476	令和5年度～	0	～令和8年度	476				476
複写機リース料	(1,530) 954	令和5年度～	0	～令和9年度	954				954

※「限度額」欄中、上段()書は議決限度額、下段は債務決定額又は債務見込額

令和5年度 湖西市病院事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

		資 産	の 部		
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	ア 土 地		1,026,324,533		
	イ 建 物	4,727,215,443			
	減価償却累計額	<u>△ 3,227,100,387</u>	1,500,115,056		
	ウ 構 築 物	461,978,784			
	減価償却累計額	<u>△ 274,235,997</u>	187,742,787		
	エ 器 械 備 品	2,021,071,073			
	減価償却累計額	<u>△ 1,619,315,830</u>	401,755,243		
	オ 車 両	68,398,923			
	減価償却累計額	<u>△ 68,354,311</u>	44,612		
	カ その他有形固定資産	31,718,462			
	減価償却累計額	<u>△ 30,132,541</u>	1,585,921		
	キ リース資産	305,540,000			
	減価償却累計額	<u>△ 119,079,173</u>	186,460,827		
	有形固定資産合計			3,304,028,979	
	(2) 投 資				
	ア 修学資金貸付金		4,200,000		
	投資合計			4,200,000	
	(3) 長期前払消費税				
	ア 長期前払消費税		78,307,103		
	長期前払消費税合計			78,307,103	
	固 定 資 産 合 計				3,386,536,082
2	流 動 資 産				
	(1) 現 金 預 金			432,173,739	
	(2) 未 収 金		276,746,298		
	貸倒引当金	<u>△ 2,144,449</u>	274,601,849		
	(3) 貯 蔵 品			61,597,253	
	(4) 前 払 費 用			530,600	
	(5) その他流動資産			0	
	流 動 資 産 合 計				<u>768,903,441</u>
	資 産 合 計				<u><u>4,155,439,523</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	引当金			
	ア 修繕引当金		15,728,000	
	イ 退職給付引当金		<u>33,709,408</u>	
	引当金合計			49,437,408
(2)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に			
	充てるための企業債		<u>562,624,471</u>	
	企業債合計			562,624,471
(3)	長期リース債務			<u>123,959,547</u>
	固定負債合計			736,021,426
4	流動負債			
(1)	未払金			168,762,940
(2)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に			
	充てるための企業債		<u>118,189,000</u>	
	企業債合計			118,189,000
(3)	短期リース債務			58,148,718
(4)	引当金			
	ア 賞与引当金		<u>100,973,000</u>	
	引当金合計			100,973,000
(5)	その他流動負債			<u>3,359,056</u>
	流動負債合計			449,432,714
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	ア 寄付金	6,255,582		
	寄付金収益化累計額	<u>△ 4,767,016</u>	1,488,566	
	イ 国・県補助金	304,198,506		
	国・県補助金収益化累計額	<u>△ 187,998,744</u>	116,199,762	
	ウ その他補助金	80,895,991		
	その他補助金収益化累計額	<u>△ 76,851,192</u>	4,044,799	
	エ 他会計補助金負担金	2,901,687,000		
	他会計補助金負担金			
	収益化累計額	<u>△ 2,137,644,615</u>	764,042,385	
	長期前受金合計			<u>885,775,512</u>
	繰延収益合計			<u>885,775,512</u>
	負債合計			2,071,229,652

資本の部

6	資本金			
(1)	自己資本金			
	ア 固有資本金		277,266,959	
	イ 繰入資本金		1,127,709,507	
	ウ 組入資本金		<u>217,346,176</u>	
	自己資本金合計			1,622,322,642
	資本金合計			1,622,322,642
7	剰余金			
(1)	利益剰余金			
	ア 減債積立金		78,015,000	
	イ 建設改良積立金		156,140,368	
	ウ 当年度未処分利益剰余金		<u>227,731,861</u>	
	利益剰余金合計			<u>461,887,229</u>
	剰余金合計			<u>461,887,229</u>
	資本合計			<u>2,084,209,871</u>
	負債資本合計			<u>4,155,439,523</u>

令和4年度 湖西市病院事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	円	円	円
1. 医業収益			
(1) 入院収益	711,284,310		
(2) 外来収益	941,929,476		
(3) 検診収益	237,851,132		
(4) その他医業収益	44,440,670		
(5) 他会計負担金	<u>177,553,000</u>	2,113,058,588	
2. 医業費用			
(1) 給与費	1,611,526,318		
(2) 材料費	270,010,582		
(3) 経費	681,289,202		
(4) 検診運営費	143,969,163		
(5) 電算組織運営費	29,310,439		
(6) 減価償却費	154,096,067		
(7) 資産減耗費	5,662,000		
(8) 研究研修費	<u>6,076,965</u>	<u>2,901,940,736</u>	
医業損失			788,882,148

3. 医業外収益

(1) 受取利息及び配当金	28		
(2) 国県補助金	197,882,000		
(3) 他会計負担金	59,702,000		
(4) 他会計補助金	628,893,000		
(5) 保育所収益	636,393		
(6) 長期前受金戻入	102,026,000		
(7) その他医業外収益	<u>9,828,607</u>	998,968,028	

4. 医業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,082,375		
(2) 繰延勘定償却	8,606,886		
(3) 保育所運営費	12,661,294		
(4) 雑損失	<u>97,349,880</u>	<u>121,700,435</u>	<u>877,267,593</u>

経常利益 88,385,445

5. 特別利益

(1) 過年度損益修正益	19,789,565	<u>19,789,565</u>	
--------------	------------	-------------------	--

6. 特別損失

(1) 過年度損益修正損	2,240,155		
(2) 修学資金貸付金償却	250,000	<u>2,490,155</u>	<u>17,299,410</u>

当年度純利益 105,684,855

前年度繰越利益剰余金 513,695,002

当年度未処分利益剰余金 619,379,857

令和4年度 湖西市病院事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	ア 土 地		1,026,324,533		
	イ 建 物	4,675,115,443			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,141,663,387</u>	1,533,452,056		
	ウ 構 築 物	461,978,784			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 271,211,997</u>	190,766,787		
	エ 器 械 備 品	2,029,916,618			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,610,091,830</u>	419,824,788		
	オ 車 両	68,398,923			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 68,354,311</u>	44,612		
	カ その他有形固定資産	31,718,462			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 30,132,541</u>	1,585,921		
	キ リ ー ス 資 産	305,540,000			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 59,293,173</u>	246,246,827		
	有形固定資産合計			3,418,245,524	
	(2) 投 資				
	ア 修学資金貸付金		<u>1,800,000</u>		
	投資合計			1,800,000	
	(3) 長期前払消費税				
	ア 長期前払消費税		<u>76,650,854</u>		
	長期前払消費税合計			<u>76,650,854</u>	
	固 定 資 産 合 計				3,496,696,378
2	流 動 資 産				
	(1) 現 金 預 金			824,133,559	
	(2) 未 収 金		275,875,353		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 2,244,449</u>	273,630,904	
	(3) 貯 蔵 品			53,373,253	
	(4) 前 払 費 用			530,600	
	(5) その他流動資産			<u>0</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>1,151,668,316</u>
	資 産 合 計				<u>4,648,364,694</u>

予算説明書に関する注記

I 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成する。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・建物、構築物、器械備品、車輛 定額法
- ・主な耐用年数 建物 17～39年
機械及び装置 3～10年
器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、静岡県市町総合事務組合への特別負担金分を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理する。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、固定資産に適用する減価償却の年数で償却を行う。